

平成29年度普通交付税(市町村分)の決定について

平成29年7月25日(火)
空知総合振興局地域創生部地域政策課
(TEL:0126-20-0031)

平成29年度の普通交付税が7月25日(火)に決定されました。その概要は次のとおりです。

1 空知総合振興局管内市町の平成29年度普通交付税決定額

(単位:百万円、%)

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B×100)	(参 考) 臨時財政対策債発行 可能額を含む増減率
管内	市 計	51,171	52,481	▲ 1,310	▲ 2.5	▲ 2.2
	町 計	28,146	28,944	▲ 798	▲ 2.8	▲ 2.6
	管内合計	79,316	81,425	▲ 2,109	▲ 2.6	▲ 2.3
全道	大都市(札幌市)	103,409	88,360	15,049	17.0	15.7
	中核市(函館市・旭川市)	62,650	63,900	▲ 1,250	▲ 2.0	▲ 1.2
	都市(32市)	223,661	228,936	▲ 5,275	▲ 2.3	▲ 1.7
	町村(143町村)	352,604	366,615	▲ 14,011	▲ 3.8	▲ 3.6
	全道合計	742,324	747,811	▲ 5,487	▲ 0.7	0.3
全国	総 計	15,350,075	15,698,310	▲ 348,235	▲ 2.2	▲ 0.5
	うち市町村分	7,097,641	7,138,956	▲ 41,315	▲ 0.6	1.9

- (注) 1 空知総合振興局管内市町別の決定額は、別紙のとおり。
2 各欄で百万円未満の端数を四捨五入しているため、表内において数値が一致しない場合がある。
3 後志管内泊村は、固定資産税(原子力発電所等)の収入により、平成2年度から引き続き不交付団体となっている。

2 全国の算定結果について

(1) 普通交付税等の総額の状況

- 普通交付税の全国総額は、15兆3,501億円であり、前年度に比べて、3,482億円、2.2%の減となった。
- 普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、19兆3,953億円であり、前年度に比べて、910億円、0.5%の減となった。

3 空知総合振興局管内市町の算定結果について

- 管内市町の普通交付税決定額は、793億16百万円、対前年度増減率は2.6%の減となっている。このうち、市は2.5%、町は2.8%とそれぞれ減となっている。
- 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は、846億86百万円、対前年度増減率2.3%の減となっている。このうち、市は2.2%、町は2.6%とそれぞれ減となっている。
- 平成18年3月27日に合併した岩見沢市については、「合併算定替」により算定を行った。なお、昨年度から合併算定替の段階的縮減期間となったことにより、合併算定替による増加額が7割算定となっている。
[合併算定替による交付基準額:131億26百万円(一本算定の場合:126億15百万円)]
- 空知管内において対前年度増減率が大きい市町の理由
 - 前年度に比べ増加した主な団体
 - 奈井江町 2.3% (公債費の増(過疎対策事業債の元金償還開始による増))
 - 赤平市 0.1% (生活保護費の増(被保護者数の増))
 - 前年度に比べ減少した主な団体
 - 歌志内市 ▲6.8% (下水道費の減)
 - 沼田町 ▲5.9% (地域経済・雇用対策費の減)
 - 雨竜町 ▲5.7% (地域経済・雇用対策費の減)